

新しい価値と新たな未来をつくる市政

2月26日、3月定例会市議会(会期は3月12日まで)が開かれ、朝長市長が令和3年度の施政方針や当初予算案などの提案理由を説明しました。ウィズコロナ時代の先にあるポストコロナ時代を見据えたまちづくりの概要を抜粋、要約してお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。

施政方針



新型コロナウイルス感染症対策

国の緊急事態宣言の延長下において、経済活動を含めさまざまな活動が制約される中、本市を取り巻く環境は、しばらくは大変厳しいものと想定しています。私は市長として何としても市民の皆さまの生命や財産を守るため、感染症対策や経済対策を優先的に実施していきます。

令和3年度前半は感染症対策期、後半は実質的な経済活動時期という考え方を基本とし、感染状況や地域経済状

況を的確に把握し、適時かつダイナミックな対応を行っていきます。

特に、感染症の収束への切り札とされるワクチンの接種については、速やかに市民の皆さまに接種を受けていただけるよう、「ワクチン接種推進チーム」を新たに設置し準備を進めています。

個別接種を中心に、集団接種や職場での接種を組み合わせて行えるように、接種の予約やワクチン管理などを一括して行い、市民の皆さまに分かりやすく、接種実施医療機関の負担を軽減する方向で検討を進めています。

本市では、今後も引き続き相談対応や行政検査(PCR検査)、積極的疫学調査の実施、啓発活動などを継続し、感染症の収束に向け、職員の総力を結集して取り組んでいきます。

ポストコロナ時代を見据えた対策

ウィズコロナ時代の先にあるポストコロナ時代を見据えていく上で、さまざまな分野で感染症対策を行う中で生

り、特に若い世代の転入者の減り方に特色ある傾向が見受けられました。

人口の課題は、出生率を向上させ、転入超過の流れに誘導することが基本的な改善方法であり、U・J・ターンによって若い世代を外部から積極的に呼び込む必要があります。

そのためには、地場企業や産業の振興、新たな雇用を創出する企業誘致をはじめ、本市の魅力や情報を発信することなど経済対策だけでなく、さまざまな分野で政策の総動員的な展開が必要だと改めて考えています。

まずは、新型コロナウイルス感染症対策や経済・雇用対策を優先的に実施し、今お住まいの市民の皆さまの生活をしっかりと守り、「第7次佐世保市総合計画」を確実に推進することで発展的な佐世保市をつくることができると信じています。

「第7次佐世保市総合計画」は、「しごと」「ひと」「まち」「くらし」に「行政経営を加えた5つの分野で市の基本的な姿勢や中長期的な展望を明らかにした市民の皆さまと行政にとって共通のまちづくりの指針です。」「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環スパイラルを実現し、本市の誇り高い将来像である「海風薫り 世界へはばたく、キラッ都、

まれた新たな気付きによって、新たな技術を用いながら、新たなスタイルに変化させ、さらなる価値へとつなげていくことが求められています。

本市では、強靱かつ自律的な地域経済を目指し、企業のIT化を含むDX(※1)の支援などポストコロナ社会への変化を見据えた取り組みを進めています。

また、国の地域未来構想20(※2)やカーボンニュートラル(※3)などの政策をいち早く取り入れ、自治体新電力会社である「西九州させばパワーズ」を通じて、拠点となる指定避難所などに太陽光発電パネルと蓄電池を整備するなど、「新たな生活様式」に対応した社会的な環境整備のための取り組みを進めていきます。

行政サービスなどのデジタル化

政府では感染症対策を契機として、手続きのオンライン化など行政のデジタル化に係る取り組みが加速しており、

SASEBO」の実現を目指します。

また、市民の皆さまのシビックプライド(市民や都市としての誇り)の向上を図るため、中長期的視野を進めている重点施策「8つのリーディングプロジェクト」にも力を入れていきます。

さらに、将来像の実現には、しっかりとした他都市に負けない安全・安心な都市基盤を守る必要があります。本市では昨年3月に国土強靱化に係る本市の指針として「佐世保市国土強靱化地域計画」を策定しました。近年、激甚化に至る災害が全国で相次いでおり、国が示した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に合わせしっかりと本市の取り組みを強化し、災害に対して強く、しなやかな都市基盤を構築していきます。

次ページ以降では、令和3年度における総合計画の各分野の主な取り組みやリーディングプロジェクトなどを紹介します。

※1 顧客や社会のニーズを基に、デジタル技術によって製品やサービス、組織の在り方等を変革すること

※2 地域の社会経済構造そのものを将来の感染症リスクに対しても強靱なものへと改革することを推進するための取り組み

※3 リーフサイクルの中で二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロのこと



九十九島観光公園から望む九十九島

本市でも昨年11月に「デジタル・ガバメント準備室」やGIGAスクール構想に対応する「スマート・スクール・SASEBO 推進室」を設置しました。ポストコロナ時代に向けて行政サービス等の変革を図っていくためには、行政サービスなどにデジタル技術をより浸透させ変化させていく必要があります。そのため、本市では「デジタル・ガバメント準備室」と情報部門等を再編した「DX推進室」を設置し、新たなICT戦略の策定・推進によって行政運営の効率化と市民の利便性の飛躍的な向上の両立を目指します。

また、ポストコロナを見据えた「新たな日常」の構築に向けて、行政手続きのオンライン化や公金支払いのキャッシュレス化など、さまざまなデジタル化の取り組みを一層強化し、行政サービスのデジタル化をウィズコロナ時代における感染予防対策としての手段にとどまらず、ポストコロナ時代への新たな原動力として加速化、深化させていきます。

人口減少社会対策

2020年住民基本台帳人口移動による報告書(総務省)によると、本市の転出超過は全国的にも厳しい状況です。本市からの転出者数はここ数年横ばいながらも本市への転入者が減少してお

育み、学び、認め合う「人財」育成都市

子ども未来政策

母子保健の推進と安心な育児環境の充実



- 妊婦健康診査等における多胎妊産婦への支援の拡充
- 産後ケアの利用期間の延長(出産後1年未満)

地域での子どもと子育ての支援



中央公園屋内遊び場(イメージ)

- 地域での自主的な子育て支援アイデア活動への助成
- 子ども・子育てを通じ人が集い、つながり合う場となる中央公園内への屋内遊び場の整備

幼児教育・保育の充実



- 既存施設の改修等に合わせた利用定員の拡充
- 医療的ケア児の受け入れのために看護師等を配置している施設への一部経費補助

子育て情報の発信



- 「子育て応援アプリ」を活用した子育て情報の発信

教育政策

学校教育の充実

- 本市独自の「スマート・スクール・SASEBO 構想」に基づき整備した一人一台端末を、学校や家庭での学びに効果的に活用し、新しい学びを実現するための教職員研修や ICT 支援員の配置拡充、セキュリティ強化など ICT 利活用のための支援の実施
- 学校規模の適正化や通学区域の見直し
- 新しい3学期制に向けた円滑な制度移行の準備による児童生徒の望ましい教育環境の確保
- 年々増加する不登校などのさまざまな課題に対応するためにスクールソーシャルワーカーを増員し継続事業への対応、定期的な巡回訪問などによる教育相談の充実

豊かな心を育むまちづくり

- 4月1日から設置するコミュニティセンター(旧公立公民館)での主催講座の開催や職員研修の実施

生涯学習・生涯スポーツの充実



- 東京 2020 オリンピック聖火リレーの開催や事前キャンプの受け入れ
- スポーツ施策を中長期的かつ横断的に推進するための「スポーツ推進計画」の策定

歴史文化の保存・活用



立神音楽室

- 日本遺産「鎮守府」の情報発信拠点となる立神音楽室を含む立神広場の整備
- 福井洞窟ミュージアムのオープン

活力あふれる国際都市

観光商工政策

観光の振興



- 誘客範囲を九州北部から徐々に拡大する観光客誘致
- 九十九島とハウステンボスの連携強化による認知度向上と集客強化
- 「海風の国」佐世保・小値賀観光圏のブランドコンセプトに基づいた滞在交流型観光の推進
- 世界文化遺産「黒島の集落」や日本遺産「鎮守府」「三川内焼」の観光ブランドを活用した佐世保の魅力発信
- 長崎県の「まちづくり応援事業」の認定を受けた江迎地区などの観光地域づくり
- 広域圏の観光情報や周遊ルートに掲載したデジタルマップや周遊企画、SNS を効果的に活用した観光情報の発信
- 九十九島水族館海きららの老朽化対策とリニューアルの検討
- 海外への継続的な情報発信と入国制限緩和後のインバウンド誘致

地場企業の振興



- 低利で利用しやすい従来の制度融資に DX 資金を創設し、資金調達面での市内中小企業の DX に向けた設備投資の促進
- 佐世保市産業支援センターにおける市内中小企業の経営支援強化や専門家による企業の IT 化を含む DX への取り組み支援、スタートアップやベンチャー企業の発掘・育成、サテライトオフィスの誘致促進

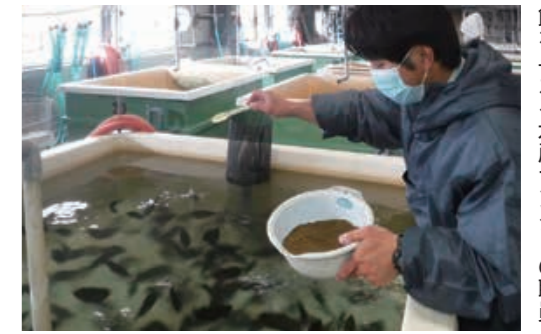
農林水産政策

農林業の振興



- 西海みかんや長崎和牛に続く特産品の創出と製品のさらなるブランド力の向上、農地などの生産基盤の整備
- 就農希望者への本市独自の研修実施・初期費用の支援
- 森林整備を推進するための効率的な林道の路網整備

水産業の振興



新種苗となるカワハギの稚魚に餌を与える水産センターの職員

- 水産資源維持増大のための水産センターの機能強化と付加価値の高い種苗しゅびょうの研究開発
- 水産市場に隣接する水産加工団地用地の売却と利活用

企業立地政策



佐世保相浦工業団地

- 佐世保相浦工業団地への製造業の誘致
- 市中心部の民間オフィスビル整備などへの支援
- 立地企業への採用支援などのアフターフォロー

地域が社会を築く安心都市

市民生活政策

地域コミュニティの活性化の推進



- コミュニティセンターの利用促進と地区自治協議会の地域運営の確立を目指した調査研究の実施

安全安心施策の推進

- 交通安全シミュレータの活用、消費生活等講座に関する出前型教育の拡充
- 犯罪被害者支援のための担当者研修や広報・啓発
- 食料等の現物備蓄など災害に対する備えの拡充

保健福祉政策

健康づくりの推進



- 新しい生活様式を実践しながら、「させば健康ポイント事業」による気軽に楽しく健康づくりに取り組むきっかけづくりと、健康づくりを継続する人への支援

質の高い地域医療体制の充実

- 感染症に対応した適切な救急医療体制の維持と、良質で適切な医療・介護の提供支援
- 医療人材の確保などによる地域医療提供体制の確保

高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり

- 地域包括ケアシステムのさらなる拡充と深化による高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる社会の構築

障がい者の自立と社会参加の環境づくり

- 佐世保市障がい者プランなどで策定した取り組みの着実な実施と共生社会の実現

消防政策

火災や自然災害対策の推進



訓練を行う消防局職員

- 新たな消防局総合訓練場や災害用ドローンの整備による災害対応力の向上
- 激甚化する台風や大雨などの自然災害対策
- 消防団中隊本部や分団に水害救助用セーフティーボートの追加配備など

救急・救助の高度化

- 適切な感染症等対策と市民が安心して利用できる救急救助体制の継続
- 応急手当の普及啓発と救急隊員による処置や医療機関への搬送体制充実による生存率の向上

防災危機管理政策

災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化

- 「佐世保市危機対策会議」の弾力的運用による大規模自然災害などの危機事象に対する全庁的なマネジメント体制の構築
- 災害対策本部の迅速な設置と機動的な活動体制づくり

災害情報の確実な伝達



- 防災行政無線戸別受信機の無償貸与による段階的かつ計画的な全市域の環境整備
- 災害情報配信サービスなど情報伝達を補完する手段の広報周知

西九州をけん引する創造都市

都市政策

居住誘導の推進



- 公民連携で都市の再生を図る「都市再生整備計画」を作成

地域の特性に応じたまちづくりの推進

- 地域特性に応じた道路などの都市基盤整備や佐世保らしい美しく魅力ある景観づくりによる持続可能なまちづくりの推進

公園の機能充実

- 「緑の基本計画」を見直し、都市公園の整備と管理の方針などを策定

水道政策

安全安心な水の安定供給の推進

- 水源開発や水道施設の計画的な更新・再構築と維持管理
- 適切な水質管理

公共下水道の普及推進と安定処理

- 公共下水道の早期整備と施設の計画的な維持管理、処理水の適切な水質管理
- 自然災害や事故等の発生に対し迅速に対応するための危機対応力の向上

土木政策

暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に掲げるミッシングリンク（未整備のため道路が途切れる区間）の解消、暫定2車線道路の4車線化とダブルネットワークの構築に資する事業（西九州自動車道の延伸や4車線化、東彼杵道路の早期事業化など）の推進
- 幹線道路を補完しネットワークを形成する県道整備への協力
- 市民生活に密着した市道整備

道路施設の老朽化対策

- 長期的なライフサイクルコストの低減を目指す長寿命化のための予防保全型のメンテナンスへの移行
- AI、ICT等の新技術活用による維持管理の効率化と技術を活用できる人材育成、技術継承

命を守る斜面地・浸水対策の推進

- 急傾斜地の崩壊を防止する対策工事
- 県が実施する二級河川改修工事への協力
- 緊急度に応じた計画的な河川整備と維持管理（樹木伐採・しゅんせつ）
- 長寿命化計画に基づく排水ポンプ等の老朽化対策
- 災害危険箇所や避難場所等を示す洪水・土砂災害のハザードマップの作成と市民への周知

環境政策

環境保全活動の推進

- 幅広い年代が利用できるICTを活用した多様な環境教育プログラムの実施や、自然観察会の開催などによる環境教育・環境学習の推進と自然環境の保全

ごみの減量化と適正処理の促進

- 効率的で安定したごみ処理の実施や施設の延命化などの総合的な整備による計画的なごみ処理の推進
- 啓発活動などによる一層の食品ロス削減推進と事業系ごみの一層の減量化・資源化を図るための調査の実施

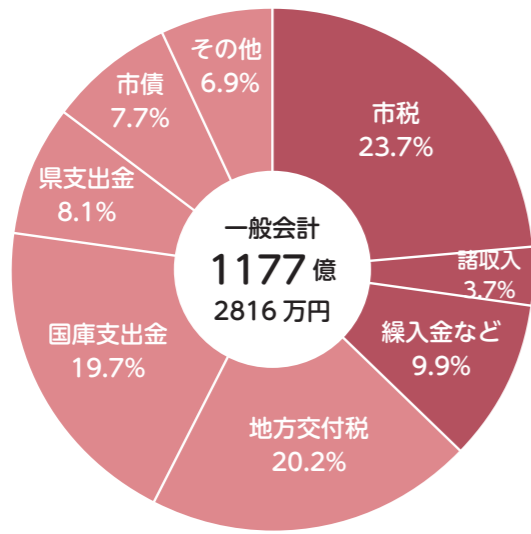
港湾政策

人流と物流を支えるみなとづくり

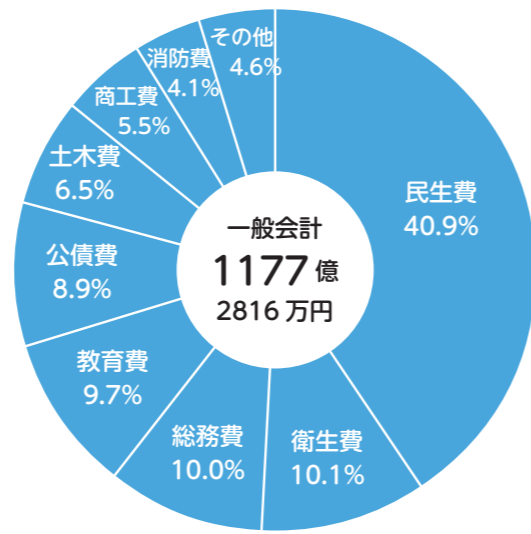


- 三浦地区を中心としたにぎわいを創出する交流拠点となるまちづくり
- 鯨瀬ふ頭における港湾施設の再編事業と民間活力導入を含めた土地活用
- 日本船社へのポートセールスと寄港の受け入れ、外航クルーズの運航再開を見据えた体制づくり

歳入予算構成比



歳出予算構成比



■ 自主財源(自主的に収入できる財源) 37.3%
 ■ 依存財源(国や県から交付される財源など) 62.6%
 ※割合は四捨五入によるため、合計が一致しません。

令和3年度一般会計当初予算は、今後新型コロナウイルスワクチン接種が予定されており、その収束の後、年度後半から本格的に景気が回復していくという基本的な考えの下、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながらポストコロナの新しい時代を目指すとともに、第7次総合計画を確実に推進していくこととする「ポストコロナ時代を見据えた健全財政と圏域の活性化の両立」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めています。

社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策については、所要の財源を確保した上で、第7次総合計画が目指すまちづくりの方向性である4つの都市像(「しごと」「ひと」「まち」「くらし」)をけん引する「8つのリーディングプロジェクト」や新しい生活様式などのポストコロナ対応事業に財源を優先配分するなど、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んでいます。

前年度当初予算と比較すると、社会保障関係費の増加への対応に加え、第7次総合計画で目指すまちづくりに貢献する事業やリーディングプロジェクトなどへの財源の重点配分を行ったものの、九十九島観光公園の整備や一部地域でのアナログ式からデジタル式に更新する防災行政無線整備事業が終了したことで予算額が減少し、前年度当初予算と比べると2.6%、31.2億円減少しています。

また、コロナ禍の影響は少なからずありますが、地方財政対策による地方交付税等の増によって前年度と同程度の地方一般財源が確保されたことから、その影響は小さくなると見込んでいます。一方で税収等はいまだに不透明な状況であり、その影響幅が拡大する恐れもあることから、当初予算ではその下振れを想定し、生活関連公共事業の一部を補正予定として、今後歳入一般財源の見通しが立った段階で調整することとしています。

令和3年度の主な事業

ポストコロナ関連事業

新型コロナウイルス感染症対応関連経費を含む「地域未来構想20」に基づく取り組み64事業と、新しい生活様式の実現をけん引するポストコロナ対応事業4事業を合わせ8億7679万円(68事業)を計上しています。

主な予算の内訳

- ・ポストコロナ対応事業(4事業)
 - ①電子決裁・文書管理システム経費 2230万円
 - ②先進的ICT技術活用企画費 530万円
 - ③政策企画調整事業 9674万円
 - ④地域経済潜在力調査事業 100万円
- ※①②はDX関連事業にも含まれます。

DX関連事業

- ①汎用電子申請システム基盤運用費 755万円
- ②情報セキュリティ推進事業費 714万円
- ③電子入札システム経費 1498万円
- ④中小企業経営向上事業費 500万円 など

人口減少対策事業

本市や広域圏全体の人口増加につなげるため、これまでの移住支援制度を継続しながら、新たな取り組みを行います。

主な予算の内訳

- ・UJIターナー促進事業 6408万円

行政経営

Administrative management

行政経営



移住政策

- ・本市や連携自治体の関係人口創出のため、地域の魅力を活用した周遊型ワーケーションなどの事業を新設

地域の重要な都市基盤である公共交通

- ・「佐世保市地域公共交通再編実施計画」の施策の実施
- ・次期計画策定に向けた検討

文化の振興

- ・佐世保地域文化事業財団によるアルカス SASEBO、市民文化ホール、博物館島瀬美術センターの一元管理

市民の多文化交流の推進

- ・オンラインを積極的に活用した姉妹都市等との交流事業と「多文化共生社会」の進展

ICTを原動力としたまちづくりの推進

- ・ICT戦略をバージョンアップし、各施策におけるデジタル化への取り組みを加速
- ・「書面、押印、対面」の存り方を見直し、インターネットを利用して手続きや届け出が行えるように行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化を推進



健全で持続可能な財政運営の推進

- ・第7次総合計画のマネジメントスキームに合わせた財政計画の策定や予算編成
- ・クレジット納付収納などの活用促進や徴収体制の一元化の検討
- ・資産活用基本方針に基づく遊休財産の利活用
- ・「第1期公共施設適正配置・保全実施計画」に沿った施設の適正規模への見直しと計画的な保全

効果的で効率的な行政運営の推進

- ・最終年度となる「第6次佐世保市行政改革推進計画(後期プラン)」の着実な推進
- ・取り巻く社会経済情勢の今後の変化などを見据えた次期行革プランの策定

基地との共存共生の推進

- ・「前畑弾薬庫の移転・返還」の早期実現のため、国に対し米側との協議の加速による移設事業全体の工程の早急な提示を要請
- ・崎辺東地区での海上自衛隊の大規模な施設整備開始に伴い、国に対し地域住民の生活環境への配慮や適時適切な地元説明会の実施を要請

重点課題

石木ダム建設事業

本市のまちづくりの基盤として極めて重要な水の安定的な供給のため、早期の完成が必要となる石木ダム建設事業について、事業主体である長崎県を中心に取り組んでいます。

昨年には、国を当事者とした事業認定取消訴訟で、原告側が控訴審判決を不服として提起した上告を最高裁判所が棄却の決定を行いました。これによって事業認定取消訴訟の司法判断が確定し、石木ダムの必要性が司法判断においても改めて認められました。

建設予定地では、ダム本体工事に向けた契約もされるな

ど、着実な事業の進捗が図られています。

新たな水源の確保は、水の安定供給や老朽化した水道施設の更新に必要な不可欠なものであり、さらには、昨今の感染症対策で求められる公衆衛生の役割や疲弊した市民生活や地域経済の中での渇水の影響を考えると、事業の必要性・緊急性はますます高まっています。

本市では、何としても石木ダムによる新たな水源の確保を早期に実現しなければならないと考えており、議会の皆さまと意思を一つにし、一体となって進めていきます。

まち クルーズ船入港体制整備

1億362万円



浦頭地区の旅客ターミナル

国際クルーズ拠点形成に伴うクルーズ船観光客の増加による地域経済の活性化を目指しています。昨年、浦頭地区の岸壁と旅客ターミナルが完成し、令和3年度は、本格的なクルーズ再開後に大型バスや来場者などをスムーズに誘導できるように周辺環境を整備します。また、地域経済効果につなげる取り組みや地域課題への対応を引き続き行い、感染予防対策を踏まえた観光案内やにぎわいづくりに取り組めます。

- ・佐世保港国際クルーズ拠点形成事業 3873万円
- ・大型客船対応基盤整備事業 3877万円 など

まち 基地との共存共生

6億1467万円



自衛隊による崎辺地区の利活用が進む中、市中心部と崎辺地区を直結し、大黒・天神地区の狭い道路交通環境を改善するため、令和3年度は、引き続き前畑崎辺道路の建設工事を進めていきます(事業期間は令和6年度までの予定)。

また、前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・集約に伴い、国が工事用道路の調査・測量などを行います。

行政経営 特定複合観光施設(IR)誘致

1億1995万円

IR誘致では、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、広範囲の観光や地域経済の振興、財政の改善を目指しています。本年1月から長崎県の実施方針に基づき事業者の公募が行われており、夏ごろまでに選定されます。令和3年度は、長崎県や選定事業者と連携し区域認定に向けた区域整備計画の作成や、生活インフラ等の環境整備、ギャンブル等依存症などの懸念事項対策を行います。

- ・区域認定申請準備に係る経費 3099万円 など

ひと 英語が話せる街 佐世保

1602万円

「佐世保に住めば英語が身に付く」という新たなまちの魅力づくりに官民連携で取り組んでいます。令和3年度は、グローバル社会で活躍できる次世代リーダーを育成するため、新たに小学生を対象とした「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」を実施するなど、さまざまな事業に取り組んでいきます。

- ・国際理解教育推進事業 682万円
- ・教職員の研修・教育研究 40万円
- ・英語シャワー事業 880万円

しごと 企業立地の推進

2億367万円

市外企業の誘致と既存企業の規模拡大の設備投資を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。令和3年度は、Web面談など非接触型の営業手法を活用するなど「佐世保相浦工業団地」への誘致活動を積極的に進めます。

- ・企業誘致活動事業 1143万円
- ・企業立地奨励事業 1億9129万円
- ・市営工業団地整備事業(相浦地区) 95万円

しごと 世界で最も美しい湾クラブ加盟
世界遺産・日本遺産の活用

1億2258万円

世界で最も美しい湾「九十九島」、世界文化遺産「黒島の集落」、日本遺産「佐世保鎮守府・三川内焼」などの観光資源を活用し、メディアやSNSを通じてその魅力を全国・全世界に発信します。黒島地区では、観光客の受け入れ態勢整備に取り組めます。

- ・世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業 1356万円
- ・世界遺産保存整備事業 3599万円 など

まちひと 名切地区再整備

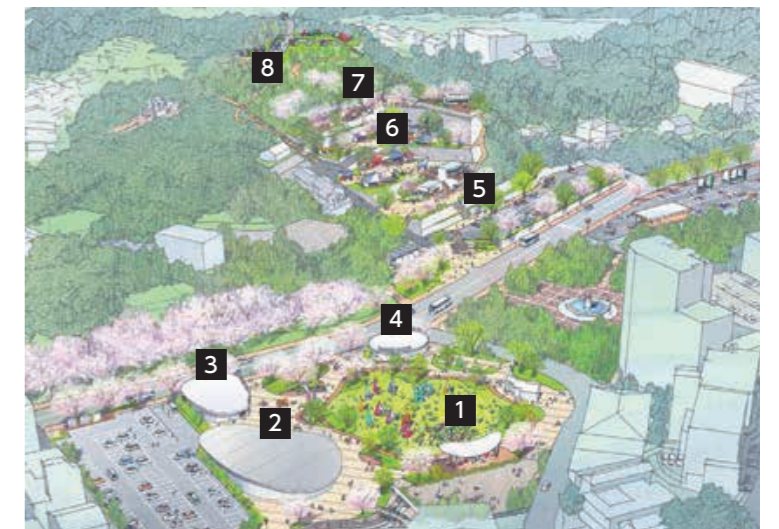
4億9150万円

名切地区では、中心市街地の貴重な公有地を有効活用し、佐世保を象徴する場として憩いと交流の拠点をつくるため、「名切地区まちづくり構想」に基づき段階的な整備を行っています。

令和3年度は、本市初めてのPFIおよびPark-PFI(官民連携手法)事業として中央公園のリニューアル工事に着手します。現スポーツ広場では「屋内遊び場」など中心市街地のにぎわいの創出や多様な世帯の交流を育み、旧児童文化館一帯の斜面地では自然環境や地形を生かした子どもも大人も楽しめる土地利用を行います。また、噴水広場をリニューアルし、憩いの場を創出します。

令和4年4月には、市民の皆さんだけでなく、本市を訪れる観光客にとっても西九州地域のシンボリックな公園として生まれ変わる予定です。

- ・中央公園整備および管理運営事業 4億3050万円 など



(事業者提案のイメージ)

- 1屋外広場 2屋内遊び場 3レストラン 4カフェ 5キャンプ利用案内所
- 6デイキャンプ場 7屋外遊び場 8オートキャンプ場

※詳しくは右の画像から市ホームページをご覧ください。



まち 俵ヶ浦半島開発

4500万円

地域主体の半島振興に取り組んでいる俵ヶ浦半島では、市民や国内外の観光客を呼び込み、九十九島観光の周遊性を向上させる新たな拠点として、「九十九島観光公園」の整備を進めてきました。

令和2年度に九十九島観光公園の整備が一部完了し、3月末から暫定オープンしています。約4.7ヘクタールの広大な芝生広場の丘「眺望の丘」からは九十九島の大パノラマを見渡すことができ、市民の皆さんだけでなく本市を訪れる観光客の皆さんにもこれまでにない景観を体感していただけます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で見合わせていた本格利用を見据えた公園整備の民間事業者からの事業提案や、九十九島動植物園の移転の方向性を示していきます。

半島住民の皆さんが取り組まれる地域振興の活動の場やさまざまなイベント開催地として利用していただける公園を目指していきますので、どうぞお越しくください。

- 供用開始** 3月28日(日) ※暫定オープン。
- 整備面積** 12.9ha(芝生広場4.7ha)
- 駐車場** 普通車250台、大型車30台(無料)



(写真上：昨年10月時点の九十九島観光公園、下：眺望の丘からの眺め)

暮らし

災害援護事業

1126万円



災害時用備蓄品のうち、食糧品や衛生用品の現物備蓄量を1日分から3日分に拡充し、災害時の備蓄体制を強化します。

暮らし

佐世保市国土強靱化地域計画に

関連する事業

707万円

小型水陸両用バギーの習熟訓練やがれき救助訓練のための施設整備を行います。佐世保河流域の消防団中隊本部や分団にセーフティポートを追加配備し、浸水対策を図ります。災害発生時の迅速かつ正確な情報収集や逃げ遅れた住民の早期救出のため、災害用ドローンの整備・運用を行います。

行政経営

UJI ターン促進事業

6408万円



人口減少対策の一環として、長崎県や関係団体、広域圏構成市町と協力しながら、移住相談や地域のPR、移住希望者に対する支援を行います。新たに市民と協働した移住促進の取り組みや任期制自衛官の定住、新卒や第二新卒者の移住などを目的とした事業を実施します。

ひと

スマート・スクール・SASEBO

構想関連事業

5億1184万円



学校や家庭で存分に活用できる一人一台端末環境を整備し、児童生徒の新しい時代を生き抜く創造性や社会性を育みます。

スマート・スクール・SASEBO 構想

- A 学校や家庭で存分に活用できる端末などの整備
- B 学びにおける制約からの解放
- C 個別に最適化された学びを実現
- D 新しい時代を生き抜く創造性や社会性を育成

ひと

教育生活相談・あすなる教室運営

4205万円

いじめや不登校などの未然防止・早期発見につなげるため、「スクールソーシャルワーカー」を増員し、迅速かつ的確な対応に向けた訪問型の支援を充実させます。児童生徒や保護者のニーズに合わせて、コミュニティセンターなどに「サテライトあすなる教室」を開設します。

暮らし

地区自治協議会関連

8762万円

地区自治協議会の安定した運営が行えるように活動を支援します。自主財源の確保に向けたセミナー・研究会を開催します。地域組織の可視化と地域運営に関する在り方を検討します。

しごと

農水産物等特産品販路拡大事業

2266万円



「西九州食財(西九州させば広域都市圏内の農水産物)」の情報発信や新市場でのフェア支援などを実施します。新市場の開拓などによって販売額の増加から生産面積の拡大につなげ、生産性の向上、新規就業、担い手の確保に努めます。

※「西九州食財」の詳細は右の画像からご覧になれます。



ひと

次世代育成推進事業
(子ども子育て官民連携事業)

662万円



「子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまちづくり」を展開するため、官民連携による子育て支援の取り組みを包括的に進めます。

- ・欲しい情報を必要な人に確実に届ける「子育て応援アプリ」の導入
- ・食事の提供などを通じた子どもの見守り体制の強化

しごと

産業コーディネーター事業

3470万円



佐世保市産業支援センターでの支援体制の強化を主としたソフト面での機能を拡充します。

- ・スタートアップ、ベンチャー、中小企業のIT化を含むDX支援のための産業コーディネーターを増員 など

しごと

中小企業融資
(中小企業DX資金融資制度)

2億円



市の制度融資にDX資金を創設し、中小企業のIT化を含むDXに必要な運転・設備資金を対象に、低金利での貸し付けによる支援を行います。

- ・融資限度額 1事業者当たり3000万円
- ・融資利率 0.7%
- ・融資期間 10年以内
- ・据置期間 1年以内
- ・事業者負担保証料 0.45%~1.14%

地域経済潜在力調査事業
100万円

- ① コロナ禍前後での地域経済変化分析
- ② 企業ヒアリング
- ③ 分析やヒアリングの結果から支援の方向性や成長分野を確認



西九州させばパワーズ



避難所等の環境整備や脱炭素化のため、「西九州させばパワーズ」が市公共施設27カ所に設置する太陽光発電パネルや蓄電池の費用の一部を補助します。

政策企画調整事業(太陽光発電パネル・蓄電池導入) 9674万円

市役所内での紙文書をテキストデータに変換するAI(人工知能)搭載の光学文字認識ツール(AI-OCR)を試行導入し、単純作業の省力化によって業務効率化を図ります。



先進的ICT技術活用企画費
530万円

市役所内での紙への押印による従来の決裁方法を見直し、電子的に決裁を行うための「電子決裁・文書管理システム」を構築します。令和3年度に業者を決定し、同5年度に本稼働する予定です。



電子決裁・文書管理システム
経費 2230万円

ポストコロナ関連事業